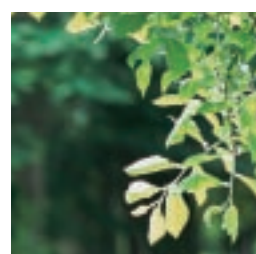
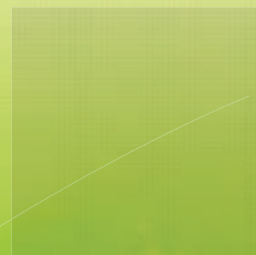


SUSTAINABILITY REPORT 2008

J-POWERグループ

サステナビリティレポート | 2008 |

エネルギーと環境の共生をめざして



 **POWER** Group

会社概要 (2008年3月末現在)

設立	(J-POWER) 1952年9月16日
従業員数	J-POWERグループ 6,524人(うちJ-POWER 2,201人)
主な事業	●卸電気事業(J-POWER) 水力発電 59カ所 856万kW 火力発電(地熱含む) 8カ所 782万kW 託 送 総亘長 2,408km 売電先 一般電気事業者10社(各地域の電力会社) ●その他電気事業 風力発電事業 8カ所 合計出力21万kW IPPによる一般電気事業者 向け電力卸供給事業 1カ所 合計出力13万kW PPS向け電力卸供給事業 2カ所 合計出力22万kW ●電力周辺関連事業 電力設備の設計・施工・保守、発電用燃料の供給 ●多角化事業 海外における発電投資事業、国内での廃棄物発電など 新たな電力事業ほか
売上高(連結)	587,800百万円
うち電気事業営業収益	531,800百万円

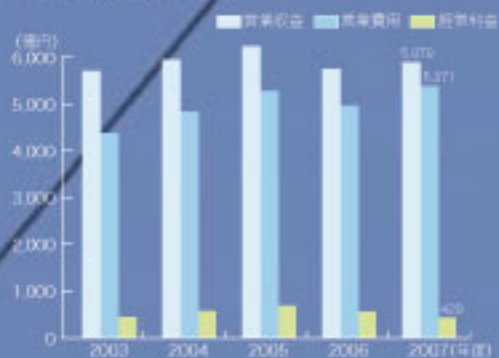
J-POWERグループ

(2008年3月末現在のJ-POWERとその連結子会社)

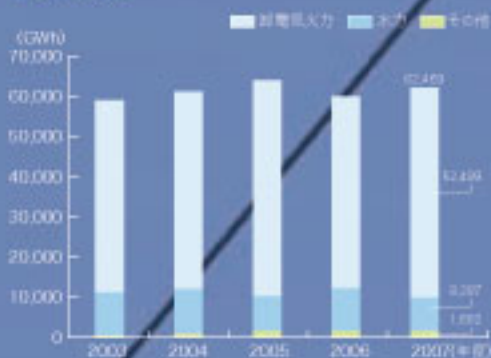
日本で唯一、発電所と電力ネットワーク上重要な送変電設備を全国に保有しているJ-POWERは、1952年、政府によって設立された電気の卸売り会社です。設立以来、一般電気事業者(10電力会社)に低廉かつ安定した電力を供給し、わが国の経済発展と国民生活の向上に貢献してきました。2004年10月には完全民営化しました。

青森

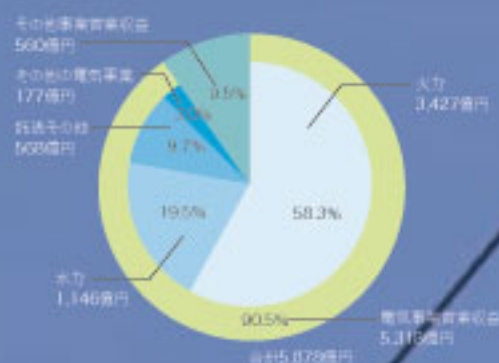
■ 主要な経営指標(連結)



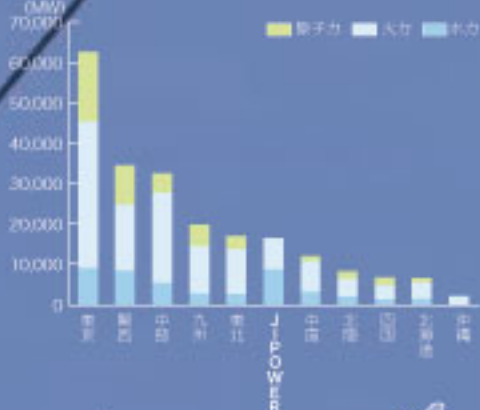
■ 販売電力量



■ 連結売上高構成比(2007年度)



■ J-POWERと10電力会社の設備出力(2008年3月末現在)



事業概要

国内の設備 (2008年3月末現在)

- 水力発電所
- 火力発電所(地熱含む)
- 風力発電所
- ◆ JEP(独立系発電事業所)
- ◆ JPS(特定規模電気事業者)向け

- 送電線(夏線)
- 変電所(変換所含む)
- ◇ 研究所等

※計画中、建設中

- 水力発電所
- 火力発電所
- 原子力発電所
- 送電線

*その他、グループ傘下の関連設備および関連会社が所有する設備があります。

海外の事業展開 (2008年3月末現在)



INDEX

- 01 | J-POWERグループ事業概要
- 03 | 目次・編集方針
- 04 | J-POWERグループの社会的責任(CSR)について
- 05 | トップメッセージ

【特集 1】 07 | 安全で持続可能な原子力利用への取り組み

【特集 2】 09 | 安定供給の使命達成のために

【特集 3】 13 | 石炭利用と地球温暖化対策の両立

経営編

- 19 | コーポレート・ガバナンス
- 20 | 危機管理
- 21 | コンプライアンス
- 23 | 情報セキュリティへの取り組み

環境編

環境経営

- 25 | 環境経営ビジョン
- 27 | アクションプログラムのコーポレート目標
- 29 | 事業活動と環境(2007年度)
- 31 | 環境会計・環境効率

地球環境問題への取り組み

- 33 | 地球温暖化問題への4つの方策
事業活動に伴うCO₂排出
- 34 | エネルギー利用効率の維持・向上
- 35 | CO₂排出の少ない電源の開発
- 37 | 技術の開発・移転・普及
- 39 | 京都メカニズムの活用など
- 41 | CO₂以外の温室効果ガス等の
大気中への排出抑制
- 42 | 物流段階における環境負荷低減の取り組み
オフィスにおける省エネルギーのさらなる推進

地域環境問題への取り組み

- 43 | 環境負荷の排出抑制
- 45 | 化学物質等の管理
- 46 | 自然との共生を目指して
- 48 | 循環型社会の実現に向けて
- 50 | 環境リサイクル事業／環境施設事業
- 51 | 世界の持続可能な発展のために

透明性・信頼性への取り組み

- 53 | 環境マネジメントの継続的改善

社会編

- 57 | 電力安定供給への取り組み
- 59 | 社会との共生
- 63 | 人材育成と活力のある職場づくり
- 67 | ビジネスパートナーとのかわり

【社外の評価・意見】

- 68 | 有識者による座談会
- 71 | 読者意見
- 72 | 第三者審査

【資料編】

- 74 | 「コンプライアンス行動指針」の骨子/
2008年度 J-POWERグループ環境行動指針
- 75 | 年度別データ
- 77 | 温暖化対策に関する条約など
- 81 | 用語解説
- 84 | J-POWER主な事業所・主な連結子会社一覧

編集方針

●J-POWERグループは、日本と世界の持続可能な発展に貢献するという企業理念のもと企業活動を進めています。社会とともに企業の持続可能な発展・成長を目指す意を込めて「サステナビリティレポート」とし、「経営」、「環境」、「社会」の3つの側面に分けて企業活動を編集・報告しました。

●本レポートは、対象連結子会社を含めることにより、J-POWERのみならずグループレポートと位置付けています。

●J-POWERグループにおける重要課題を明確にするために、特集しました。

●「事業活動と環境」のINPUT・OUTPUTについては、J-POWERグループ全体で集計し、共同出資の場合は出資比率に応じて集計しました。

●客観的な信頼性を確保するため、(株)新日本サステナビリティ研究所(旧(株)新日本環境品質研究所)による第三者審査を受けています(P72に記載)。

●企業の社会的責任を果たすうえでの課題について、学識経験者、調査・研究機関研究者、ジャーナリスト等幅広い方々からご意見をいただき、サステナブルな社会構築に向けた経営の向上を図るとともに、透明性と信頼性の向上に努めました。

●本レポートは、J-POWERホームページ「J-POWERグループサステナビリティレポート2008」に掲載しています。なお、経営情報のうち事業計画、財務情報などについては「アニュアルレポート」に掲載しています。

WEB ▶ <http://www.jpowers.co.jp>

【対象期間】

2007年4月～2008年3月

(一部は2008年4月以降のものも掲載)

【対象範囲】

J-POWERおよびJ-POWERグループ会社

(企業会計上の連結決算子会社)

J-POWERのみの場合あるいはグループ会社を含む場合は、当該箇所にその旨を記載。

【参考にしたガイドライン】

環境省「環境報告書ガイドライン(2007年度版)」

GR「サステナビリティ・リポーティング・ガイドライン2006」

【報告書発行履歴】1998年～

【次発行予定日】2009年7月(予定)

将来の見通しに関する注意事項

本誌に掲載されている計画、戦略、見込みなどは、現在入手可能な情報に基づくJ-POWERの判断により作成されています。したがって、今後生じるさまざまな要素の変化により異なる結果になり得る可能性があります。